



市議会だより

No.69 平成30年11月1日号



殿城の秋（サンふじ）

12月定例会は
11月26日（月）
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
25人の議員が市政を問う	6
請願・陳情審査結果	16
常任委員会行政視察報告	17
編集後記	20

将来への思い 高校生の声

上田西高等学校



上田西高等学校は、昭和35年に市内初の私立高校として開校しました。今回は、活発に取り組んでいる生徒会活動の中から新聞委員会の活動を紹介します。

しなの鉄道、ろくもんで「時を買う旅」提供

上田西高等学校 3学年 宮島 ^{すみか}純夏

8月7日（火）から11日（土）に長野市の若里市民文化ホールで信州総文祭新聞部門が開催され、上田西高校新聞委員会の編集局員は運営として携わった。新聞部門では全国の参加校の日頃の成果である新聞展示を行い、10日（金）には、8つのコースに分かれ県内各地に取材に赴き、班ごとに交流新聞を作成した。新聞作りを通して互いの創造力、発信力を高め合う機会になった。「しなの鉄道」コースでは「しなの鉄道と地域の20年～ろくもんと第3セクターの今昔～」というテーマで、上田で取材を行った。

上田駅へ到着後、普段しなの鉄道を利用する高校生がしなの鉄道に対して感じている事を話した。観光列車「ろくもん」到着後は、上田駅名物甲冑駅長によるおもてなし見学や取材を行った。また、上田駅周辺で利用者への取材も行った。

ろくもんは軽井沢～長野間をおよそ2時間かけ走行する。集客率を上げるための取り組みとして駅長が甲冑姿でもてなしや記念撮影を行う。小諸駅では停車場ガーデンの散策（ろくもん2号）、戸倉駅では温泉で煎れたお茶の振る舞いや地元お土産の販売も行っている。ろくもんは乗車券プラス1,000円（小児プラス500円）で乗車可能。食事付きのプランもあり、信州の山の幸を堪能する事ができる。さらにワインやナイトクルーズなどのプランで多くの観光客を呼び、地元の活性化の柱となっている。「時を買う旅」を提供し、車内で優雅な一時を過ごす事が出来る電車だ。

9月定例会

平成29年度決算を認定

～平成30年度補正予算は5億3582万円余の増額～

9月定例会は、9月3日から10月4日まで32日間の会期で開かれました。

市長提出議案は平成29年度一般会計及び特別会計の決算認定や平成30年度一般会計補正予算、条例の一部改正などが提出され、採決の結果、全て可決、認定または適任とされました。

なお、一般会計決算特別委員会では、自主財源確保対策などについての附帯意見が付されました。

また、一般質問では、25人の議員が登壇し、市政の課題について活発な議論が交わされました。



予 算

公共施設のブロック塀撤去、小中学校の空調機器導入のための調査にかかる経費などを計上

平成30年度一般会計補正予算は、5億3582万円余を増額補正し、総額66億5295万1千円となりました。

そのほか、公共下水道事業会計の補正予算が提出され、可決されました。

補正予算の主な内容

(一般会計)

◆地域情報発信活性化事業 153万円

コミュニティFM放送局「エフエムとうみ」を活用して、市からの緊急情報及びお知らせ番組を放送する経費

◆地域おこし協力隊起業等支援事業補助金 100万円

地域おこし協力隊による起業又は事業を引き継ぐために要する経費に対する補助金

◆小中学校空調機器導入調査 150万円

市内小中学校施設へ

の空調機器導入に当たり、熱源や設置方法について調査・検討を行うための経費

◆放課後児童クラブ施設整備事業 1472万円

土地建物の借用期限が平成31年度末に切れる児童保育所「太郎の家」の移転新築に係る経費

◆市庁舎改修・改築事業 9498万円

本庁舎改築工事に係る実施設計関連業務と解体工事及び建設工事の一括発注等の経費

債務負担行為

◆市庁舎改修・改築事業 67億5320万円
(平成32年度まで)

ブロック塀撤去関連

◆保育所施設整備事業 39万円

すがだいら保育園プールサイドに設置されている

るブロック塀を解体・撤去し、新たにコンクリート壁を設置するための経費

◆放課後児童クラブ施設整備事業 100万円

東部南児童クラブ北側に設置されているブロック塀等を解体撤去し、新たにフェンスを設置するための経費

◆上田図書館管理運営事業 76万円

上田図書館正面入り口通路西側に設置されているブロック塀を解体・撤去し、新たにフェンスを設置するための経費

◆上田城跡公園体育施設管理事業 1437万円

上田城跡公園内のスポーツ施設等に設置されているブロック塀を解体・撤去し、新たにフェンスを設置するための経費

◆ブロック塀等除去事業補助金 1千万円

危険性のある民間のブロック塀等の解体に係る経費に対する補助金

決算

平成29年度の各会計決算を認定 一般会計の附帯意見として「自主財源確保対策」等4点を要請

毎年9月定例会において決算が提出されますが、これを受け議会では、前年度の予算が適正に使われたか、また市民生活の向上に効果的に使われたかなどの検証を行い、その結果を翌年度の財政運営に反映させるよう、審査を行っています。

平成29年度決算について、一般会計については、決

では、一般会計、8つの特別会計及び5つの企業会計の決算認定議案が提出されました。各委員会において、それぞれが所管する実施事業の成果について慎重な審査が行われ、全て全会一致で認定されました。

なお、決算審査のうち一般会計については、決算特別委員会を設置し集中的に審査を行いました。この中で、決算を認定した上で、自主財源確保について、税外収入の収納対策の強化、地方創生推進事業交付金事業について、路線バスや地域交通などの交通政策について、4点について附帯意見を付しました。

【認定等とした各会計】

一般会計、土地取得事業特別会計、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、社会福祉授産事業特別会計、計、駐車場事業特別会計、武石診療所事業特別会計、真田有線放送電話事業会計及び剰余金処分、市立産婦人科病院事業会計及び剰余金処分、水道事業会計及び剰余金処分、公共下水道事業会計及び剰余金処分、農業集落排水事業会計及び剰余金処分

条例

手数料条例中一部改正など全2件を可決

◆「手数料条例中一部改正」

建築基準法を一部改正する法律の公布に伴い、所要の改正を行うもの。

◆「職員退隠料、退職給与金、死亡給与金及び遺族扶助料条例廃止」

地方公務員等共済組合法が施行される以前に退職した職員等の退隠料

(退職した職員への恩給)等を規定した条例について、対象者がいなくなつたことに伴い、条例の廃止を行うもの。

件議 事決

公立大学法人長野大学の定款の変更など3件を可決

今定例会では、公立大学法人長野大学に関する事件決議議案が3件提出されました。

主な内容

◆負担付き寄附の受納について

公立大学法人化以前から未了となっていた長野大学のグラウンド用地の一部の名義変更が完了したことに伴い、公立大学

法人化以前の土地所有者である学校法人長野学園から市がその土地の寄附を受けることについて、地方自治法の規定に基づき、議決を求めるもの。

◆財産の出資について

市が公立大学法人化以前の学校法人長野学園から受納する土地を公立大学法人長野大学に出資することについて、地方自治法の規定に基づき、議

決を求めるもの。

◆公立大学法人長野大学定款の変更について

前述した財産(土地)の出資による資本資産の追加及び地方独立行政法人法等の一部改正に伴う公立大学法人長野大学の定款変更について、地方独立行政法人法の規定に基づき、議決を求めるもの。

意見書

「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済及び太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等」を求める意見書を国に対し送付

◆「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査を速やかに行い、法制化を含め的確な救済措置を一刻も早く講ずることを求めるもの。

◆「太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等」を求める意見書

太陽光発電設備については、高い買取価格が設定されたことや、規制緩和などにより急激に拡大し、さまざまな課題が全国で顕在化している状況から、景観、環境及び防災上の観点から適正な設置がされるよう、立地の規制等に係る法整備等、所要の措置を行うことなどを求めるもの。

◆人事案件(敬称略)

人権擁護委員の推薦

小岩井礼子(上塩尻)

齋藤 克博(平井)

荻原 広道(中丸子)

杉本 進(尾野山)

常任委員会の審査概要

常任委員会名	審査日	審査内容
総務文教委員会	9月14日、18日 10月4日	条例案1件、決算認定1件、予算案2件、事件決議案3件、陳情1件
産業水道委員会	9月20日、21日	決算認定3件、予算案2件
厚生委員会	9月14日、18日	決算認定6件、予算案1件
環境建設委員会	9月20日、21日 10月2日	条例案1件、決算認定3件、予算案1件、請願1件

9月定例会では、各常任委員会において以下のとおり審査を行いました。

総務文教委員会

一般会計補正予算第2号

問 地域おこし協力隊起業等支援事業補助金について、上限を100万円とした理由は何か。また、補助金交付後に何らかの事情により事業を継続できなかった場合の規定はあるか。

答 国の要綱に基づいて上限額を設定した。また、事業を継続できなかった場合は、市の補助金交付要綱により補助金の返還命令について定められている。

問 北小学校敷地内に新築する学童保育所の規模はどの程度か。また、現在使用している土地及び建物の借用期限までに移転できる工程で進めているか。

答 新築する学童保育所は250平方メートルで定員72名を想定している。また、現時点の計画では平成32年2月中旬頃に工事が完了し、借用期限の同年3月末までに移転作業を行う工程である。

産業水道委員会

水道事業会計決算認定及び剰余金処分

問 企業債の償還を進める一方で管路の老朽化に伴う対策も必要となるが、管路の補修等に係る財源はどうか。

答 現在の企業債の利率は極めて低いことから当面は企業債残高が増加しない程度の借り入れを行うとともに、留保資金の活用により財源を確保していく。また、今後は料金の改定による財源の確保も選択肢の一つである。

一般会計補正予算第2号

問 松くい虫防除委託料は、国と県から補助金の内示額が示されたことに伴い計上したとのことだが、防除対策の対象地区はどこか。

答 守るべき松林として位置づけられている約3500ヘクタールの松林が対象となるが、現在は松くい虫による被害木を調査していることから調査結果をもとに各地区の駆除量を決定する。

厚生委員会

一般会計補正予算第2号

問 すぐだいら保育園のブロック塀の撤去及び新設工事に係る費用が計上されているが、この他に緊急対応が必要な保育施設のブロック塀はあるか。また、緊急対応の必要性が無いと判断されたブロック塀についても、将来的に撤去していく考えはあるか。

答 保育課が所管する保育施設32園を点検した結果、ブロック塀を設置している園が6園あり、そのうち県が示した安全点検表において「注意が必要」と判断されたのが、すがだいら保育園のみであったため、今回補正予算で対応するものである。なお、緊急対応の必要性は無いが、将来的に撤去を検討しなければならぬブロック塀もあるため、これについては新年度予算等での対応を考えていきたい。

環境建設委員会

駐車場事業特別会計決算認定

問 上田駅周辺の3カ所の市営駐車場の利用台数が一昨年度と比較して2万1360台減少しているが、主な原因は何か。

答 昨年度、お城口駐車場の老朽化に伴い、1階の天井、2階の床の修繕工事を実施したことで、約3カ月の間、お城口駐車場の駐車スペースが減少したことが主な原因である。

一般会計補正予算第2号

問 ごみ指定袋製作配送委託料について、当初予算編成の際見込んでいた指定袋の数量はどの程度か。また、今回補正により追加する数量はどうか。

答 ごみ指定袋の数量は、当初予算では550万枚を見込んでいたが、今回の補正では、23万9千枚を追加し、合計では803万9千枚である。

一般会計決算特別委員会分科会の審査概要

名称	審査日	審査事項
総務文教分科会	9月14日、18日、19日	総務文教委員会の所管に関する事項
産業水道分科会	9月20日	産業水道委員会の所管に関する事項
厚生分科会	9月14日、18日	厚生委員会の所管に関する事項
環境建設分科会	9月20日、21日、10月2日	環境建設委員会の所管に関する事項

9月定例会では、平成29年度一般会計の決算審査について特別委員会を設置し、その中に常任委員会を単位とする分科会を設置して審査を行いました。

総務文教分科会

- ・自主財源確保
- ・税外収入の収納対策の強化
- ・地方創生推進交付金事業の適切な評価及び交付金終了後の事業のあり方

附帯意見

問 地方創生推進交付金の対象事業のうちKPIの達成が困難な事業について、交付金終了後の関わりをどのように考えるか。

答 一部の事業はKPIの設定に対して、実績値が達していない状況であるが、一例として、菅平のスポーツフィジカルセラピー事業については、市民の健康づくりに関する事業との連携や旅行者とのマッチングを進めながら事業展開を図ることで前年度と比較し確実に利用者数が伸びていると認識している。実績値が達していない事業については、引き続きKPIの達成を目指し、交付金終了後の事業展開についても担当課や関係団体を交えて自主的な運営ができるよう調整していきたい。

産業水道分科会

問 商店リニューアル事業補助金は、平成27年度から29年度までの3年間に限定した補助制度であったが、どのような評価をしているか。

答 この補助金はアンケートを実施した際に「商店街の外観等のイメージが暗い」などの意見が寄せられるとともに、大河ドラマ「真田丸」の放送が控えていたことから、商店等の店舗外観を改修する際の経費に対する補助制度として創設したものである。評価としては執行率が低いという課題はあったが、商店街からは、「訪れたお客様から好意的な意見があった」との報告を受けており、補助制度の実施によるプラス面はあったと考えている。また、市内業者による工事を補助要件としたことから、地域の建設業にとつても一定程度の経済効果があったと考えている。

厚生分科会

問 健康幸せづくりプロジェクト事業の平成29年度の実績はどうか。また、事業により効果的なものにするには、多くの市民に参加してもらうことが重要と考えるが、昨年度の周知状況と周知に対する今後の考えはどうか。

答 健康づくりチャレンジポイント制度については、新規参加者の目標人数を千人としていたところ、1067人の新規参加者を得ることができた他、健康ウォーキング事業といった各種事業への参加者数も増加した状況であり、一定の効果があつたと考えている。また、広報やホームページへの記事の掲載やチラシの配布等で事業の周知を行ってきたが、今年度はスマートフォン向けのアプリを開発するなど、特に若年層や働き盛り世代をターゲットとしながら、さらなる周知に取り組んでいく。

環境建設分科会

問 運賃低減バスの実証運行については、1年程度の実証運行期間が残っているが、期間終了後の方針については現時点でどのように考えるか。

答 運賃低減バス実証運行が来年度の途中で終了する予定であることから、期間終了後の方針について今年度中に結論を出す必要があり、検討をしっかりと進めていきたい。現時点では、運賃低減を何らかの形で継続していきたいと考えている。

附帯意見

地域交通政策について
・所管する庁内組織体制の見直し
・立地適正化計画との整合性への配慮
・明確な数値目標の設定
・地域交通あり方検討会（仮称）の設置
・路線バスと地域交通との連携強化
・高齢者と障がい者への配慮

25人の議員が市政を問う

9月定例会一般質問要旨

9月定例会では一般質問を9月10日、11日、12日の日程で行いました。

掲載内容は、質問全体の一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。

質問全体の内容については、会議録をご覧ください。

会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。また、ホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送及び録画放送を行っていただいています。

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）

市役所組織のあり方と職員のスキルアップ

問 市長マニフェストの実現や市民サービスの上向上につながる組織改正是検討しているか。特に政策企画部のあり方はどうか。

答 （土屋市長） 市民満足度の高い行政サービスを実現できる組織となるよう検討していく。政策企画部は公約の実現に向け、トップマネジメントを推進し、部局横断的に施策を展開できる体制の検討も進めていく。

問 事務改善等を目的とした職員提案制度の拡充を図るべきではないか。

答 （神代総務部長） 平成18年度に導入したが年々件数が減少しており、現在活性化に向けて、制度全体の見直しを前提に検討を行っている。市民サービス向上に成果があることから、提案の促進に取り組んでいきたい。

地域公共交通網形成計画



問 運賃低減バスの利用者の推移と課題はどうか。

答 （翠川都市建設部長） 平成25年度と比較して、26年度は27.6%、27年度は33.5%、28年度は35.9%、29年度は35.1%増加している。課題は1.5倍の輸送人員になつていない。路線によつては効果が出ていない。近距離の運賃低減感が薄く、人口集積地域の利用が伸びていない。全ての公共交通不便地域の解消には至らない。高齢者に対する配慮が不十分なことである。

問 まちなか循環バスの運行形態の見直しはどうか。

答 （翠川都市建設部長） 現在、中心市街地を起点として運行範囲を広げる方向で、運行日やルート等の見直しについて検討している。

一般質問

南波 清吾議員（上志の風）

土屋市長の政治姿勢

問 上田市はさまざまな大型事業が予定されているが、事業執行・財源確保のため国、県と信頼関係を構築し、連携すべきと思われるので、国、県への要望活動をぜひ行つてほしいがどうか。

答 （土屋市長） 市長就任以降、総務省、国土交通省、長野県へ訪問し要望活動を行った。国、県への要望活動は非常に大切であり、支援協力を得るための効果的な手段の一つと考えており、上田市発展のため機を捉えて積極的に行っていく。

問 前市長のシンクタンクとして地域協議会から住民自治組織へ移行されてきているが、全地区の設置の足並みがそろわないならばいったん休止して、市長のカラーとして再構築したらどうか。このまま続けるならば住民自治組織を立ち上げて

いる地域に事業を進めるため予算付けをすべきだと思つがどうか。

答 （土屋市長） 地域協議会は条例に基づき設置された市の附属機関であり、住民自治組織は地域住民の合意により設立され住民自ら主体となり取り組む実行組織である。今後、地域課題解決や地域づくりに関して地域運営の核となる自治会と連携する役割は住民自治組織が担っていく。地域協議会と住民自治組織の在り方について将来を見据え研究していく。新たな交付金制度の検討を進めており、交付に当たっては先行する住民自治組織に配慮していき

その他の質問項目

- ・空家等対策の推進に関する特別措置法
- ・長野国体
- ・大規模自然災害から上田市を守る政策

一般質問

石合 祐太議員

地域おこし協力隊

問 退任後の仕事の確保や生活に対する不安が課題であることから、

地域の企業や団体と隊員をマッチングする仕組みづくりをする考えはあるか。

答 (柳原政策企画部長) 隊員のみを対象とした企業や団体とをマッチングする仕組みはないが、

今後のキャリアプランを考えるための一助となるような、相談ができる体制を研究する。

バリアフリーの

まちづくり

問 市道橋下泉平線の天神踏切付近で昨年発生した視覚障がい者の死亡事故では、関係団体と市の関係課(障がい者支援課、都市計画課)の現地立会いを通じて、情報を必要とする障がい者の把握や情報提供の在り方が課題となったが、検証

結果と対策はどうか。

答 (翠川都市建設部長) 現地での改善が必要な課題は、道路、交通、

鉄道の各担当者がそれぞれの立場で改善策の検討をしている。上田城跡南三差路と、サントミュー

ゼ側の市道南天神町坂下線の交差点周辺の点字ブロックの改修工事を本年10月から着手する予定で進めている。また、情報

を必要とする方の把握や情報提供の在り方は、平成29年11月に都市計画課、

障がい者支援課を中心に庁内の関係課対策会議を開催し、課題の共有を図り再発防止に向け検討を行ってきた。今後とも連携を図り、障がいのある方にも情報が伝わるよう努めたい。

その他の質問項目

・公共交通

一般質問

西沢 逸郎議員(新生会)

ふるさと学習

問 上田市の教育にどう生かし、子どもたちを育てていくのか。

答 (峯村教育長) 子どもたちが自分の住む上田市を足元から見つめ直し、さまざまなことを子どもたちの目で発見する中で、上田を愛する心が育つと期待している。今後各各学校でふるさと学習を軸に地域を愛する子どもたちを育てていきたい。

大規模災害時の対応能力の向上

問 上下水道局移転後の災害時の対応と新庁舎に上下水道局の設置要望に対する市の対応は。

答 (竹花上下水道局長) 本部機能は真田地域自治センターに置き、本庁の災害対策本部とは防災無線により情報伝達を行う。今後も関係者の皆さまと意見交換し、円滑

な対応ができるよう努力する。

旧上田市立図書館の保護・継承・活用

問 偉人館として活用することの要望に対する市の見解はどうか。

答 (中村教育次長) 観光資源として有効活用できるよう検討し今後先人、偉人の業績を知る機会の創出に努める。

市内業者の育成

問 市内に本社、事業所を置き、市民を雇用している事業者と意見交換し、良好な関係を築くことで産業の振興を図る考えはあるか。

答 (土屋市長) 日ごろの面会等の機会を通じて、企業や業界が置かれている状況など真の声をお聞きしながら議論を深め、政策に反映することで事業者の育成を含めた地域の産業振興に取り組みたいと考えている。

一般質問

斉藤 達也議員(新生会)

商店街の活性化

問 空き店舗対策と既存店舗への支援に係る事業費はどうか。従来の補助金を改善して、既存店舗への支援を新たに検討できないか。

答 (大矢商工観光部長) 中心市街地活性化基本計画の昨年度まで3年間の総事業費は、民間事業も含めて約40億円で、この内約3割が道路、駐車場等のハード整備に係るものである。空き店舗対策事業費は約1億6600万円で、市の助成額は約6千万円であり一定の効果があった。既存店舗の改装等の事業費は約4800万円で、市の助成額は約260万円。小規模事業者が販路開拓や事業承継により新たな取り組みを行う場合の助成制度や小規模事業者経営改善貸付制度もあり、これらの活用をアドバイスしていきたい。

学校等における猛暑対策と通学路のブロック塀等への対策

問 来年の夏までに速やかにエアコンを導入すべきと考えるが、市長の見解はどうか。

答 (土屋市長) 公立保育園及び幼稚園については、来年の夏前までに設置を終えられるよう整備を進めていく。小中学校は設置する箇所が多く、財源、設置期間など、解決すべき課題も多いが、市の重要課題の一つとして捉え、早期に整備が図れるよう取り組んでいく。

問 通学路の危険なブロック塀等の点検状況はどうか。

答 (中村教育次長) 全小中学校35校の主な通学路のブロック塀等の点検をした結果、25%程度が地震等により倒壊する危険が高い状況。

その他の質問項目

・野良猫問題

一般質問

齊藤 加代美議員（新生会）

温泉を活かした
新しい健康づくり

問 地域の資源財産である温泉の活性化策はどうか。

答 （手塚丸子地域自治センター長） 鹿教湯温泉において上田市、環境省及び日本理学療法士協会の3者による「温泉を活かした健康づくりに関する協定」を締結し、市民の健康増進と温泉の振興を目指し、「健康都市うえだ」の実現に向け、水中プール・ウォーキングなどの有効な取り組みを行っている。湯治場の歴史、温泉利用型健康増進施設など、温泉を中心とした地域資源を生かす取り組みを切れ目なく継続し、関係団体や地元を盛り上げようと活動している若者グループなどと連携しながら、幅広い年齢層から誘客が図られる、元気で楽しい温泉地を目指す。

上田市ブランディング
支援事業

問 官民協働による信州上田ブランドの創出はできないか。

答 （大矢商工観光部長） 補助金申請時に、市内連携でアドバイスし、必要に応じ補助金対象内の相談経費での、民間アドバイザーの活用を助言している。ブランディング商品をプレス発表の場を設け、また、市観光会館等で展示販売できるインセンティブを付与するなど市民、観光客に広く知っていただく機会について検討する。状況に応じて、各種補助金の効果的な活用促進や補助対象年度以降のフォローアップにも努め、信州上田ブランドの創出と継続的支援を目指す。

その他の質問項目

・平井寺トンネルの無料化に伴う安全対策

一般質問

佐藤 論征議員（新生会）

平成29年度決算と
上田市の財政

問 1市2町1村の合併以降、上田市の財政は合併特例債を有効活用した効果も大きく、着実に健全化が進められてきた。この間、東日本大震災を受け小中学校の耐震化を行うなど、大きな歳出に対しても着実に対応してきた。今後は庁舎や公共施設の改修、改築などをはじめとするさまざまな大規模な歳出を少子高齢化、人口減少社会の中で着実に進めながら健全財政を維持していかなければならない。平成29年度決算を踏まえ、土屋市長のもとで初めての予算編成を行うにあたり、財政運営方針をどのように考えているのか。

答 （土屋市長） 平成29年度においても健全財政が維持されているものと考えており、合併後の堅実な財政運営については一定の評価をしている。第二次総合計画を最大限に尊重し、平成31年度当初予算の編成に当たっては、第二次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けたさまざまな施策を打ち出せるよう、庁内議論を重ねていく。平成29年度決算を踏まえると、今後も一般財源の大幅な増収が見込めないと判断する中、平成30年度予算編成で掲げた予算の重点化、行財政改革の推進の2つは平成31年度予算編成においても引き続き取り組むべき大きな柱と考える。第二次総合計画の推進と健全財政の維持の両立が図れるよう、職員一丸となって予算編成に臨んでいく。

一般質問

小坂井 二郎議員（新生会）



エアコン設置

問 上田市の7月の最高気温は35度超えが11日間も続くなど命に危険のある猛暑だった。エアコンの設置に当たって必要な調査とは何か。

答 （中村教育次長） エアコンの設置には大規模な受電設備や配線・配管工事、天井の加重計算等が必要で、さまざまな調査業務費用を本定例会の補正予算に計上した。

問 企業者からは、子や孫が在籍する学校・教室へエアコンの寄付の申し出がある。ふるさと寄付金の活用やクラウドファンディング等、広く寄付を募り早期実現はどうか。

答 （中村教育次長） 国では、要望・調査を実施して補正予算の検討もしていると聞いているが、市民や企業からの寄付・基金の活用を検討する必要があると考える。

信州アフター
デスティネーション
キャンペーンと
今後の観光戦略

問 昨年の信州デスティネーションキャンペーンは信州アフターデスティネーションキャンペーンが7月から9月まで行われている。秋に向けての観光戦略と新たな観光スポットの開拓はできないか。

答 （大矢商工観光部長） 市民からも、奇観を呈する岩鼻や千曲公園・道と川の駅を一体化した観光PRの必要性や塩田地区の鴻之巣の景観を売り込むべきとの提言をいただいた。市内には数多くの観光資源があるとの認識を持ち、観光素材の掘り起こしや磨き上げを図り、滞在型の稼ぐ観光に繋げていく。

一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）

地域内経済循環

自治体が10年先を見据えて、中小企業を軸に産業振興を進めることが求められている。（仮称）上田市中小企業・小規模企業振興基本条例を制定する考えはあるか。

（土屋市長）中小企業・小規模企業振興基本条例策定については、中小企業・小規模企業振興の中心的な役割を担う商工会議所、商工会及び産業界の意見や意向を確認する中で、条例制定の必要性を判断することが必要と考えている。今後、市としての取り組みを検討していきたい。

資源循環型施設建設

問 今の局面で何が大切で、どのように解決しようとしているか。

答 （土屋市長）施設建設に当たっては、最先技術を採用した安全・安心な施設を目指してい



る。現在、対策連絡会の皆さまと調整している「新たに立ち上げる組織」において地域の皆さまや、環境や廃棄物処理の専門家と十分に協議を重ねるとともに、先進事例や科学的データ等をお示しすること、建設候補地周辺地域の皆さまに御理解と御協力をいただけるよう今後も誠意を持って取り組んでいく。

学校給食

問 現在、教育委員会はどのような検討がされているのか。

答 （中村教育次長）市長から再検討を求められていることから、改めて、これまでの経過や市民の皆さまからいただいた御意見を確認するとともに、調理方式の違いによる現状と課題の整理・検証を現在進めている。

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）

地域医療

問 上田地域における救急医療体制はどうか。

また、医療と介護の連携についての取り組みはどうか。

答 （小林健康こども未来部長）10力所の病院に、午後6時から翌日午前8時までの夜間や深夜・早朝の二次救急医療を担っていただき、その当番日には医師・医療看護スタッフを重点的に配置していただいているが、医療従事者の充実が課題である。病院群輪番制病院相互の連携や信州上田医療センターとのかかりつけ医の皆さまとの連携も増加している。県民医療意識調査結果を見ると、上小医療圏が、かかりつけ医の大切さや救急医療体制に最も理解があるとの状況である。

答 （近藤福祉部長）24時間対応の在宅医療や介護の提供体制を整え



ていくために、昨年度から県の補助金を活用して24時間在宅ケアサービス推進モデル事業を行っている。定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業は県内13事業所のうち3つが市内で開設されている。この他、医療との結びつきが強い看護小規模多機能型居宅介護サービス等の充実も図り地域包括ケアシステムの構築を推進していく。

フレイル予防

問 生活機能が低下する虚弱化（フレイル）を予防することで健康寿命の延伸を図る考えはどうか。

答 （近藤福祉部長）生活習慣病予防と並んで、介護予防としてのフレイル予防を進めることは極めて重要である。関係部局で行われているさまざまな健康づくり事業との連携によりフレイル予防を進めていきたい。

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

9月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ43人でした。
傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

- 学校の通学路によるブロック塀対策に前向きでよいと思いました。（70代）
- 市民が安全で安心し、満足して暮らせる市民サービスが提供できる市政運営は市役所の組織のあり方の再構築、職員の専門性を高める研修等とジョブローテーションのあり方を切に望みます。（60代 男性）

一般質問

池田 総一郎議員（上志の風）



学校教育

問 県教育委員会の教育長は今夏の猛暑を受けて学校の夏休みを他県並みに延長する意向を示したが、上田市では来年度以降の小中学校の夏休み延長についてどのように考えるか。

答 （峯村教育長）夏休みを40日程度に延長することも一つの方策であると認識している。県の意向や方針を踏まえ、他県の授業時数の確保の方法や授業の進め方等を参考にしながら校長会等で協議を進めていく。

問 教員の多忙化の二因に給食費の徴収業務が挙げられる。給食費を私会計から公会計化して教員の負担軽減を図ることが必要と考えるがどうか。

答 （中村教育次長）給食費の公会計化は国もその必要性があるとして給食費の徴収方法のガイドラインを策定中である。それが示された段階で今後の方針について慎重に検討していく。

上田市のエネルギー施策

問 太陽光発電の買取価格が下がる中、太陽光発電の普及は鈍化が見込まれる。今後、学校等に導入されるエアコンの稼働により、夏の電力需要の拡大が予想されるが、地産エネルギーとなる下水熱未利用エネルギーは非常に有用性が高く、この事業化は市民益につながる。市は下水道事業の中にこれを組み込む考えはないか。

答 （竹花上下水道局長）市の管路更新が本格化する中、国もこの施策を推進する方針を示していることから、国の下水熱利用推進アドバイザーの活用も視野に入れて必要な案件については管路更新計画と整合を図っていく。

千曲川ワインバレーにおける取り組み

問 千曲川ワインバレー特区連絡協議会での上田市の役割はどうか。

答 （中澤農林部長）平成28年2月に設立した上田市・小諸市・千曲市・東御市・長和町・立科町・坂城町・青木村で構成し今年度から協議会の会長職と事務局を当市が担当し8市町村をまとめる。

問 梶子ワイナリーとの連携はどうか。

答 （手塚丸子地域自治センター長）圃場拡大など遊休荒廃農地の解消や農業振興、ワイン文化醸成に向けたさまざまな取り組みについて陣台地研究委員会及び梶子ワイナリーと連携を図る。市長も自ら現地に赴き観光資源や地域振興につながる事業拡大の可能性を確認し、メルシャン株式会社社長とのトップ会談でさらなる連携・協力関係を確認しあつた。

金子 和夫議員（新生会）



健康づくり

問 健康づくりチャレンジポイント制度の市民への周知と若者と男性参加向上への取り組みはどうか。

答 （小林健康こども未来部長）市広報紙・ホームページに掲載、パンフレットの全戸配布等で周知を図った。今後は働き盛りと若い世代に普及率の高いスマートフォンで利用できる無料アプリを構築する予定である。

財政と決算

問 市の歳入確保について、国の動向から上田市への普通交付税と臨時財政対策債の発行をどのように予測するか。

答 （山口財政部長）普通交付税の算定額は平成33年度まで毎年1億円から2億円程度減少と推計する。臨時財政対策債は平成31年度までは国と地方の折半ルールにより措置されるが、それ以降は国から説明がない。今後とも市税、使用料等の自主財源の確保と既存事業の見直しや一層の経常経費の削減に努める。

問 地方創生推進交付金事業の評価、検証を行う上田市総合戦略推進協議会において平成29年度のKPI目標達成度が低く、課題があるとされた事業は何か。

答 （柳原政策企画部長）KPI達成度から事業内容の改善等を求められた事業は、利用者数増加に向け戦略の見直しが必要とされた営平スポーツフィジカルセラピー事業、人材不足、収益性の確保が事業課題とされたものづくりコワーキング整備事業などが挙げられた。

半田 大介議員（公明党）



問 財源が厳しくなる中で、平成31年度当初予算編成方針での重点分野は何か。

答 （土屋市長）子どもや高齢者、社会的弱者の生活を守り、安心、安全の確保に必要な事業の実施や、学校施設や保育所等への環境整備をまず優先するよう配慮したい。市有施設やインフラの更新は市庁舎や自治センターの改築事業に取り組み、公共施設マネジメントの推進を計画的に実施していくとともに、中小企業対策や雇用対策についても力を注ぎたい。

一般質問

原 栄一議員（壮志会）

地域おこし協力隊
稲倉の棚田

問 豊殿地域の協力隊員、石井史郎氏が上田市初の3年間の任期満了を迎え7月に退任した。この間の主な活動と今後はどうだろうか。

答 （小宮山上田地域自治センター長）石井隊員は、平成27年8月に上田市での地域おこし協力隊員、第1号として着任し、稲倉棚田保全委員会との協働により稲倉の棚田を中心に活動してきた。棚田米のブランド化・首都圏への販売ルートの開拓・棚田オーナー制度・田植えや稲刈りの体験学習を実践して豊殿小学校や東京都内、埼玉県内の子どもの受け入れ活動の成果を挙げられた。退任後は、「NPO法人まちもり」の理事長として、今後、地域と行政との橋渡しの役割を担う活動の展開に期待する。



問 新規事業として実績を挙げた主なイベントは。

答 （小宮山上田地域自治センター長）稲倉棚田冬に輝く星の里（LEDイルミネーション）・棚田アドベンチャーガイド（軽車両のオープンカー）・酒米オーナー制度等新たな視点から精力的に実行し保全委員会や地元関係者からも高い評価を受けている。

ため池ハザードマップと
その安全性

問 市内84カ所あるため池の概要はどのようなか。

答 （中澤農林部長）国の方針として56カ所ため池ハザードマップを作成した。そのうちの対策が必要とされた28カ所については、順次耐震工事を進めていきたい。

その他の質問項目

・防災減災・避難誘導

一般質問

佐藤 清正議員（壮志会）

問 市長就任に伴う長野大学の引継事項は、市民に対して透明性を示し、将来に自信を持って引き継いで行くためにも市長自らの目で確認すべきと思うがどうか。

答 （土屋市長）基本的には、市長が任命する公立大学法人の理事長や公認会計士たる監事による統制、確認とともに、担当職員の職責に委ねつつも、最終責任者として必要な状況把握に努める。

地域内分権と
協働のまちづくり

問 地域内分権の最終ステージに関して、市長の考えはどうか。

答 （土屋市長）市内全域に組織設立の見通しがついたが、その運営方法や具体的な事業の取り組み方に課題を抱える組織もあることから地域の主体性を尊重しながらも市が積極的に関わり協働の姿勢を示すことが重



要と考える。

中小企業等を
支援する基金の設立

問 合併以降の中小企業支援はどうであったか。

答 （大矢商工観光部長）上田市商工業振興条例に基づく助成件数は136件で助成額は8億6千万円余であった。県外からの移転企業は4社、創業は164件であった。また女性向け創業スクールには103名の参加があり実際に15名が創業に結びついた。

問 新たな基金設立について市長の考えはどうか。

答 （土屋市長）中小零細企業の資金需要、ニーズの把握や他制度との比較をする中で必要性や有効性を十分に考慮し機動力のある有効な仕組みを検討する必要がある。

傍聴者の
声
(続き)本会議を傍聴されたみなさんの声
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

- 自治会とかかわりのある質疑が市政、市議会で行われているか傍聴させていただきました。(60代 男性)
- 市の答弁を聞いていると、「真田丸、真田丸」と何回も答弁しているが、いつまでも「真田丸」効果が続くものではないので、新たな戦略を考えないと上田市は他の市にどんどん追い抜かれてしまう。(60代)

一般質問

金井 清一議員（壮志会）

温泉地域の活性化

別所温泉や鹿教湯温泉では近年旅館の倒産が増加しているが、温泉地域の活性化に向けた対策をどのように考えているか。

問 別所温泉や鹿教湯温泉では近年旅館の倒産が増加しているが、温泉地域の活性化に向けた対策をどのように考えているか。

答 （大矢商工観光部長）市としても活性化に向けた取り組みは喫緊の課題であると認識している。別所温泉地区では課題解決に向けたタウンミーティングが始まったとお聞きしていることから今後市及び信州上田観光協会の職員も積極的に参加させていただき、地元の皆さんと一体となつて取り組んでいきたい。鹿教湯温泉については、湯治場としての歴史や豊かな自然を活用し、幅広い年齢層に訪れていただけるような取り組みを地元の皆さんと連携を図り進めていきたい。別所温泉や鹿教湯温泉をはじめ大塩、霊泉寺を含めた丸子



中村 悠基議員（上志の風）

公共事業の入札

入札の際は参加資格に市内に支店を有する業者といった条件を設けているが、市内に支店を有する業者として登録できる条件は何か。営業実態がないのに固定電話を置いていてだけで市内に支店を有する業者として登録している事例はあるか。また、定期的に営業実態を確認する考えはあるか。

問 入札の際は参加資格に市内に支店を有する業者といった条件を設けているが、市内に支店を有する業者として登録できる条件は何か。営業実態がないのに固定電話を置いていてだけで市内に支店を有する業者として登録している事例はあるか。また、定期的に営業実態を確認する考えはあるか。

特殊詐欺対策

上田市の最近の発生状況と今後の対策は。

問 上田市の最近の発生状況と今後の対策は。

答 （山口生活環境部長）平成29年度の上田市での発生件数は8件、被害額は約77万円で、対前年と比較すると大幅に減少しているが、県内ではことしに入ってからオレオレ詐欺や架空請求詐欺などが多発している。今後も関係機関や団体と情報を共有するとともに、一致協力して未然防止の情報発信や啓発活動を行っていききたい。



松尾 卓議員（公明党）

公務員の前例踏襲、事なかれ主義の是正

世間に前例踏襲、事なかれ主義と言われているが、どう対処し、どう改善していくのか。

問 世間に前例踏襲、事なかれ主義と言われているが、どう対処し、どう改善していくのか。

答 （神代総務部長）失敗を恐れず果敢にチャレンジしていく姿勢が重要である。そのような職員の積極性を高めるためには、職員の自主性を認めて、時には失敗を許容する姿勢、失敗を次のステップにつなげていくという姿勢が必要であり、組織としても風通しがよく、職員が積極的にチャレンジでき、生き生きと活躍できるような職場風土の醸成が必要であると認識している。



松尾 卓議員（公明党）

障害福祉サービスの報酬改定と障がい児の居場所づくり

適切なサービスや報酬に大きく影響する障がい特性の判定について市の仕組みはどうか。

問 適切なサービスや報酬に大きく影響する障がい特性の判定について市の仕組みはどうか。

答 （近藤福祉部長）市では、放課後等デイの利用者120人に、日常生活動作と行動障害及び精神症状について、本人の状況確認と保護者や事業所からの聞き取りにより、丁寧な判定を行っており、判定結果は適正と考えている。

問 今後も利用者の増加が見込まれるが、学区単位や就労支援事業所周辺等の放課後デイ事業所空白地域に拠点をふやす考え方はどうか。

答 （近藤福祉部長）学区単位や就労支援等々の事業所周辺での放課後デイ事業所開設により、身近な地域で療育支援を受けられ、学童期や成人後の居場所としての選択

問 障がいのあるお子さんが放課後デイ事業所と放課後児童クラブ等を併用し、インクルージョンを進めるための課題は何か。また障がい児支援のニーズの多様化にどのように対応するのか。

答 （中村教育次長）児童の障がい特性により、バリアフリー対応や、スタッフの確保、支援員等の専門知識をさらに高める研修等が必要であり、国の交付金などを活用し、取り組んでいく。

問 障がいのあるお子さんが放課後デイ事業所と放課後児童クラブ等を併用し、インクルージョンを進めるための課題は何か。また障がい児支援のニーズの多様化にどのように対応するのか。

答 （近藤福祉部長）障がい児の居場所づくりとして、療育プランに沿った支援が必要な放課後デイと、一時預かりに適したタイムケア事業など、各種サービスとのすみ分けを引き続き行っていく。

問 障がいのあるお子さんが放課後デイ事業所と放課後児童クラブ等を併用し、インクルージョンを進めるための課題は何か。また障がい児支援のニーズの多様化にどのように対応するのか。

答 （近藤福祉部長）障がい児の居場所づくりとして、療育プランに沿った支援が必要な放課後デイと、一時預かりに適したタイムケア事業など、各種サービスとのすみ分けを引き続き行っていく。

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）

自治会活動支援

問 市長の考える自治会と市の協働関係と今後の活動方針はどうか。

答 （土屋市長）市民が自主的、主体的に地域課題の解決を人任せにせず、できることは自分で克服する個の力である市民力と、その市民一人一人が感じる思いに心寄せ、支え合いながら地域社会を築いていくために個々の力を結びつける共感力を高めるまちづくりを進めなければならないと考える。自治会の自主性や独立性を尊重した上で、さらなる連携、つながりを深め、協働によるまちづくりを進める。

問 自治会加入促進依頼を不動産関係団体等にさらに協力いただくために協定を締結できないか。

答 （小宮山市民参加協働部長）協定締結については、これまでの市



や自治会関係者による加入促進の活動に加えて、民間事業者の協力を得ながら加入を積極的に働きかけることは有効な手段であると考えており、先進事例を参考に市内の不動産業者等や自治会連合会と協議を進めたい。

問 配布物の削減と効率化を検討すべきでは。

答 （小宮山市民参加協働部長）配布の回数や分量の多さもあり、平成28年度の自治会連合会、議会、市との3者懇談会でも負担の軽減が求められ、現在担当課にて配布方法や回数を含め負担軽減の検討を進めている。

問 自治会への行政代行業務を削減すべきでは。

答 （小宮山市民参加協働部長）自治会負担の軽減は喫緊の課題であり、可能なところから自治会連合会と協議を進める。

一般質問

飯島 伴典議員（上志の風）

救急医療体制

問 上小地区の救急医療は、2.5次救急までを輪番病院及び信州上田医療センターが連携し担っている。高齢者人口増大により救急医療のニーズは増大が予測される。信州上田医療センターの救急車受け入れ件数は4月から8月まで昨年との比較では増加のなか救急専従の医師と看護師の確保、設備等の老朽化に課題がある。人材確保や設備の充実に向け、支援が必要と考えるが、上田市の見解はどうか。

答 （小林健康こども未来部長）救急医療提供環境の確保には、医療設備の導入や充実が手段の一つになると思うが、病院群輪番制病院の医療設備導入は、長野県の制度があり、上田市も、この制度に協調し、昨年度までに3件、本年度も1件補助を行う予定である。



救急医療体制のさらなる充実が必要であり、上田地域広域連合及び構成市町村と協議し、検討を進めたいと考える。上田市の公的支援のあり方については、将来的な課題として捉えている。

問 市長に上田市完結の救急医療体制の確保に対しての見解を伺う。

答 （土屋市長）上小医療圏内で二次救急医療の完結型を目指す。市民の安全で安心な暮らしを支えるために、県をはじめ関係市町村、医療機関等と連携を密にし、安定した地域医療体制の構築に向けて取り組む。

その他の質問項目

- ・地域包括ケアシステム
- ・公共施設の利活用

議会を傍聴しませんか。

議会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策など、さまざまな事柄について、活発な議論が交わされています。

- 傍聴ができる方は？ ⇒ どなたでも議会の傍聴ができます。
- 事前の手続きは？ ⇒ 市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取ってください。氏名などをご記入いただく必要はありません。
- 予約の必要は？ ⇒ 事前予約の必要はありません。
(ただし、大人数での傍聴にお越しの場合は事前にご相談ください。)



■議会の日程は、上田市議会ホームページをご覧ください、議会事務局へお問い合わせください。

一般質問

井澤 毅議員（新生会）



観光と移住

問 「真田丸」後の観光の現状とレガシーは何か。

答 （大矢商工観光部長）知名度向上により観光客数も安定している。今後は観光資源の掘り起こしや磨き上げを図るとともにインバウンドにも力を入れていきたい。最大のレガシーは放送を通じて上田市の知名度が飛躍的に向上したことである。

問 「稼ぐ観光」について市の考えはどうか。

答 （大矢商工観光部長）民間事業者の力が必要。信州上田観光協会と連携し一体となって戦略を立て実践する体制づくりを進めていきたい。

問 日本版DMOをどのように捉えているか。

答 （大矢商工観光部長）観光振興を推進する組織として理想的な形態だと認識するが、成果を生み出すには相応の人員

費や経費が必要となる。

問 日本版DMOに取り組む考えはあるか。

答 （大矢商工観光部長）信州上田観光協会の体制の充実を図り、DMOへの登録に向けた研究をしていきたい。

問 観光と移住を一体的にPRできないか。

答 （柳原政策企画部長）観光と移住の客層は異なるため、それぞれ別にPRを進めていきたい。ホームページ上での連携については引き続き研究していきたい。

問 パブリックコメントの件数と内容はどうか。

答 （翠川都市建設部長）7名18件の意見があり、おおむね賛同された上で計画の文章表現に関するものが多かった。全案を策定し段階で再度実施予定である。

上田市立地適正化計画

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



再生可能エネルギーの普及と問題点

問 大規模な太陽光発電に対する市の対応は。

答 （翠川都市建設部長）市では再生可能エネルギーの推進と周辺環境に配慮した秩序ある開発を促すことを目的に、「太陽光発電設備の設置に関する指導要綱」を平成27年10月に、「太陽光発電施設の適正導入ガイドライン」を平成29年4月に施行した。

問 大規模な太陽光発電事業計画に反対している市内3団体が9月3日に市長へ要望書を提出し懇談した。懇談では3団体の代表から、「下流域の飯沼地区には住宅のほか小学校や中学校があり不安」、「林地開発の許可権限を持っている県とも話し合ったが、行政の中立性が強調された」、「住民の生活や安全を守るため、金井集落の真上

に計画されている大規模な太陽光発電施設には断固反対」など切実な発言があったが市長の感想はどうか。

答 （土屋市長）いずれの建設計画も集落の上流域に位置する山林での開発計画であり、下流域で暮らす地元住民にとって心配の尽きない問題であると受けとめており、また上田市にとっても大きな課題であると認識している。まずは現地調査を行い、状況を確認したい。

問 利益優先の企業活動と住民の安全と安心が対立した場合はどちらを優先すべきとお考えか。

答 （土屋市長）市が市民の生命、財産を守ることは全てにおいて優先されるべきと考えており、当該問題に関しては市民を守る市の責務として厳正に対処していきたい。

一般質問

林 和明議員（新生会）



ICTの取り組みと情報発信

問 サイバー攻撃への対策状況はどうか。

答 （神代総務部長）今後ラグビーワールドカップ、東京オリンピックの開催に伴って日本に対してのサイバー攻撃の増加が予想されるので、セキュリティ対策の基

本ルールとなる情報セキュリティポリシーを定め、定期的に職員研修を実施するとともに、標的型サイバー攻撃メールの訓練も実施している。

問 コミュニティFMとしてエフエムとうみをどのように活用していくのか。

答 （柳原政策企画部長）テレビ、ホームページ、広報紙等の既存の情報媒体の有効活用に加え、今回地域密着メディアとしてコミュニティFM放送局であるエフエムとうみを新たな情報媒体とし

て活用することにした。具体的には、地域のイベントや魅力を発信するための市オリジナル番組の放送や地域の緊急、防災情報等の緊急放送、また市のメール配信サービスとの連動により、エフエムとうみ専用アプリから各目のスマートフォン等に自動送信される文字情報の配信を実施する。また、ラジオによる情報発信は災害発生時における情報伝達手段として大変有効であることから、市内でのエフエムとうみの電波受信エリアの拡大、市民一人一人が緊急情報等をいち早く入手できる環境の整備についても今後検討する。

その他の質問項目

・自然災害への備え

一般質問

金沢 広美議員（公明党）

特別支援教育の充実

問 副学籍制度とは、障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒が一緒に学ぶ機会の拡大を図るとともに、障がいのある児童・生徒の障がいの状態や教育的ニーズに基づき、必要な支援を在籍する学校または学級以外で行う制度である。教育とはその人の将来の可能性を広げ、人生に大事な役割を果たすものである。上田市が副学籍制度を導入するための課題は何か。メリットはどう考えるか。制度を導入すべきと考えるが見解はどうか。

答 （峯村教育長） 副学籍制度のメリットとして、共生社会の実現に向け、障がいの有無にかかわらず、共に学び合うことで、障がいの無い子どもには心のバリアフリーを、障がいのある子どもには社会で自立できる自信と力を育む機会になる点、また同じ地域に住む仲間として、将来にわたる関係を深めることができる点が一番大事と考える。課題は、双方の学校間の連絡調整、児童・生徒の支援情報の共有、送迎のほか、安心安全な学校生活を送るため、副学籍校となる小中学校の環境整備や支援を行う人材が必要になる。上田市として、交流事業は今後も積極的に支援するが、副学籍が必要となる場合もある。現在、交流事業を実施している市内小中学校の状況を検証し、原籍校となる養護学校や副学籍校となる市内小学校校長会の意見も伺いながら今後検証していく考えである。



その他の質問項目

・高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種

一般質問

宮下 省二議員（壮志会）

資源循環型施設

問 全国の施設で老朽化により操業停止となった事例はあるか。

答 （山口生活環境部長） 愛知県豊橋市や埼玉県上尾市で発生している。安定的な操業を行うため年間修繕額はどうか。

問 （山口生活環境部長） 市内2施設合計で、3億3千万円余であり、10年前との比較では2.6倍に増加している。

問 以前応募があった諏訪部地区等の2カ所の土地利用はどうか。

答 （山口生活環境部長） 公共事業で土地利用を図る方針である。

問 地域振興策はどうか。

答 （山口生活環境部長） 施設建設と地域振興策は同一時期に実施が重要であり、検討を開始した。



問 環境に関する専門家の登用はどうか。

答 （山口生活環境部長） 一般財団法人日本環境衛生センター職員による専門的な見地からの分かりやすい説明に期待している。

問 環境影響評価の実施はどうか。

答 （土屋市長） 環境影響評価の実施が施設建設の合意ではないためご理解を得て進めたい。

太陽光発電施設

問 市が定めた太陽光発電施設適正導入ガイドラインにおいて、レンドエリア内の樹木を伐採した場合、土砂崩落が危惧されるが、規制条例を制定する考えはどうか。

答 （土屋市長） 現在、立地規制には限界があり市民の生命・財産を脅かす設置は避けるべきである。条例制定は、上田市の実情に最も有効なものとするため先進都市の事例を十分検討し判断したい。



マチイロ

マチを好きになるアプリ

■ 「マチイロ」とは地方自治体の広報紙などの新着情報を受け取ることができるスマートフォンやタブレット向けのアプリです。

ご覧いただくには、右のQRコードから、またはApp StoreやGoogle Playで「マチイロ」と検索して、アプリをダウンロードしてください。



9 月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める請願	上田市飯沼自治会 自治会長 吉池孝一 氏 ほか 2 人 (紹介議員 佐藤清正議員、久保田由夫議員)	趣旨採択

趣旨採択 上田市議会では、求められた意見書が過去に提出済みで重ねて提出しない場合、より改善できる方法があると考えている場合など、願意と同じ方向ではあるが、その実現については異なる意見や見解を持っている場合に、趣旨採択と議決しています。

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
小学校・中学校校舎にエアコン設備設置に関する陳情	増田由喜子 氏	採択

◆ 皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。 ◆

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。

提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■ 請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■ 陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行います。本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■ 請願・陳情の記載要件

- ・日本語を用いること
- ・次のことが記載されていること

趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、

請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■ 請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

次回の 12 月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は 11 月 27 日(火)の午後 3 時です。

常任委員会行政視察報告

上田市議会には5つの常任委員会があります。それぞれ所管する事務事業が抱える課題に関して、他自治体の先進的な取り組みなどを市政に反映させるため、行政視察を行っています。

今年度実施しました行政視察について、以下のとおり報告します。

なお、報告内容の詳細は上田市議会ホームページでもご覧いただけます。

常任委員会名	実施日	視察先（自治体名）
総務文教委員会	平成30年7月9日～11日	大阪府箕面市、山口県宇部市、愛知県豊橋市
産業水道委員会	平成30年7月23日～25日	福井県坂井市、静岡県島田市、埼玉県春日部市
厚生委員会	平成30年7月9日～11日	東京都世田谷区、静岡県藤枝市、愛知県清須市
環境建設委員会	平成30年7月18日～20日	千葉県船橋市、宮城県栗原市、福島県伊達市
広報広聴委員会	平成30年8月7日～9日	静岡県磐田市、愛知県犬山市、茨城県守谷市

総務文教委員会

1 大阪府箕面市

「集約的な公共施設管理業務」

箕面市は、公共施設管理業務について平成24年度に全国で初めて希望業務選択方式を採用し、また、平成29年度には全業務一括受注方式を採用するなど、市内各公共施設の管理業務委託の集約化によるコストダウンを実現している先進的な自治体である。

上田市では公共施設管理業務は施設単位で契約しているため、これらの方式で業者を選定した場合、スケールメリットによる経費削減が図られる一方、業務数を複数にすることで、応札できる業者が限定されることが懸念される。以上から箕面市の事例を参考にしながらスケールメリットを生かせる業務委託方法を研究する必要があると思われる。

2 山口県宇部市

「文化振興条例及び文化施設の指定管理」

教育行政が担ってきた文化振興策について、文化をまちづくりの要素の一つとして施策を進めるという観点から、平成22年4月に担当部局を教育委員会から市長部局へ移管した。さらに、同年12月に「宇部市文化の振興及び文化によるまちづくり条例」を制定した。

また、国の重要文化財である渡辺翁記念会館は、平成26年度に市直営から指定管理者制度による管理に移行し、現在は一

般財団法人宇部文化創造財団が指定管理団体である。指定管理移行後は、特に自主文化事業で成果を挙げている。サントミューゼを核とする「文化の薫る創造都市」を目指す上田市として非常に参考となった。

3 愛知県豊橋市

「自主防災活動」

愛知県の南東部に位置する豊橋市は、30年以内に南海トラフ沿いで高い確率で発生するといわれる大規模地震を想定した防災・減災対策を推進している。特に地域防災力強化推進事業では、児童、学校、地域自治会及びPTAが連携して校区防災コミュニケーションマップを作成し校区内全戸に配布しており、児童に危険場所等を理解させる手法は児童の生命を守るための大変有効な取り組みである。一方で自治会によっては防災訓練の未実施など、防災意識に差が生じているとの課題があるとのことであった。上田市においても、自治会での防災への取り組みについての議論の必要性を強く感じた。



愛知県豊橋市での視察の様子

産業水道委員会

1 福井県坂井市

「下水道における包括的民間委託」

坂井市の上下水道事業では、民間のノウハウを活用し効率性を高めるため、21業務を一括して委託する包括的民間委託を実施している。包括的民間委託の期間は平成27年度から31年度までの5年間であり、毎年約3千万円の費用対効果が出ている。また、民間委託を行う際の課題の一つは委託業者が倒産した際の業務停滞リスクであるが、坂井市では業務の引き継ぎをスムーズに行うため、資料やマニュアル等の充実を図るなど課題に対する対策を行っている。

上田市では平成27年10月から上下水道料金の徴収業務等を民間委託していることから、坂井市の包括的民間委託の手法は参考となる取り組みであった。

2 静岡県島田市

「荒廃農地解消対策」

島田市農業委員会は、一般社団法人全国農業会議所と全国農業新聞が主催する「第7回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰」において最高賞である農林水産大臣賞を受賞するなど、荒廃農地の解消等に積極的に取り組んでいる。また、島田市は茶葉の価格低迷などにより新規就農者が少ない状況ではあるが、既存の農業者で意欲のある法人に対し農地中間管理機構を利用し農地の集約を行っている。

上田市では新規就農者も毎年一定程度いることから、これからは適切な人・農地プランの策定と農地の集積をすることが今まで以上に必要になると感じた。

3 埼玉県春日部市

「企業誘致」

春日部市は、国道16号や4号バイパスが交差する交通の利便性を生かし、主に庄和インターチェンジ周辺で企業誘致を行っている。また、企業誘致にあたり企業立地支援制度を設けるなどの取り組みを行っているが、一番の強みは立地の良さである。

上田市では、箱置第二期工業団地造成事業が進められており、今後も工業団地の造成について検討していく動きがあるが、企業にとつての利点がないと誘致は難しい。このため、企業誘致における上田市独自のアピールポイントを検討することの必要性を感じた。



埼玉県春日部市での視察の様子

厚生委員会

1 東京都世田谷区

「子どもの貧困対策、子ども食堂、児童養護施設退所者への支援」

世田谷区では「子どもの貧困対策推進連絡会」を平成28年に設置し、庁内を横断する組織体制で子どもの貧困対策に取り組んでいる。子どもの貧困は見えにくいことから、「せたがや子どもの未来応援気づきのシート」を導入し、まずは周囲の大人が「気づくこと」に重きを置いた対策を行っているほか、子ども食堂や児童養護施設の退所者に対しては、寄附金を財源とした補助事業を行うなど、区独自の特徴的な事業を数多く展開し成果を上げている。上田市においても子どもの貧困対策は重要な課題となる中、貧困に早い段階から気づくための仕組みづくりが必要であると認識した。

2 静岡県藤枝市

「健（検）診受診率向上の取り組み、ふじえだプロジェクト」

藤枝市は、健康・予防日本一のまちづくりに向け「ふじえだプロジェクト」を実施しており、ウォーキングなど各種健康づくり事業を展開し成果を上げている。また、スマートフォン向けアプリを開発し、歩数の自動計測などによる健康行動の「見える化」や、歩数に応じて付与されるポイントで景品に応募できるなど、「楽しい」、「お得」といった切り口から市民の健康づくりにつなげており、大変参考となる取り組みであった。

上田市でも健康づくり事業を展開しているが、健康に対して無関心な市民の参加が課題となっている。まずは健康づくり事業に興味を持ってもらうための仕掛けづくりが重要であると改めて感じた。

3 愛知県清須市

「介護予防・日常生活支援総合事業」

清須市では、要介護状態の予防と自立・社会参加に向けた支援、地域における支え合い体制整備の推進を基本的な考え方とし、総合事業を実施している。一般介護予防事業では、タブレット端末を活用した脳トレ教室や、市内の短期大学と連携し清須市民げんき大学を開催するなど、特徴的な事業を展開している。

上田市にも社会福祉学部を設ける長野大学があることから、大学をはじめとした地域資源を活用した取り組みの必要性を認識した。



東京都世田谷区での視察の様子

環境建設委員会

1 千葉県船橋市

「公共交通不便地域解消事業」

船橋市は、高度経済成長期に造成した大規模な団地や住宅地に住んでいる高齢者が多くなり、近年、自転車での移動やバス停に歩いていくことが困難になったとの声が上がることになった。

こうした地域の需要特性や市民ニーズを把握するために調査を実施し、浮き彫りになった課題解決に向け、地域交通活性化協議会を設置した。

協議会では、持続可能性の高い公共交通のあり方について検討し、地域公共交通総合連携計画を策定。交通不便地域にきめ細かい公共交通の提供を行っている。

上田市でも、市民ニーズを分析し、既存の公共交通網における課題解決に向けた取り組みが必要と感じた。

2 宮城県栗原市

「市民バス運行体系の見直しとデマンド交通導入」

栗原市は、バス路線について、広域路線と市内連携路線のダイヤ調整を行う一方、地域内路線はすべて廃止し、代替として乗合デマンド交通を導入する内容の地域公共交通再編実施計画を策定している。

乗合デマンド交通については、利用実態に合わせ、病院、買い物施設等を地区内拠点とし、総合支所、JR駅、市立病院等を広域路線や市内連携路線への乗り

換え拠点としている。

上田市においても、運賃低減バス実証運行の実施期間終了を迎えるにあたり、交通政策においても高齢化に対応するため、市民バス運行体系の見直しと市内全域へのデマンド交通の導入等の公共交通網の再編が必要と感じた。

3 福島県伊達市

「乗合送迎サービス実証実験」

伊達市は、公共交通網計画に基づき、地域自治センター等の生活複合拠点と中心市街地拠点との連携強化を図るための交通手段として、地域住民の助け合いによる送迎サービス実証実験を行った先進的な自治体である。

全国各地域でデマンド交通やコミュニティバス等が導入されているが不便地域や公共交通空白区の解消のためにはさまざまな交通手段が必要であり、地域住民の支え合いによる送迎サービスには大きな可能性がある。

現在、上田市内でも住民による送迎を行っている地域があり、デマンド交通等、利便性が高く、費用対効果が見込める送迎サービス事業の導入について研究していく。



宮城県栗原市での視察の様子

広報広聴委員会

1 静岡県磐田市

「議会広報紙、議会インターネット中継」

磐田市では「市民が手に取って見たくなる広報紙」を目指し、市民へのインターネット記事の掲載、紙面が文字中心にならないように文字の大きさやページ内に適度な余白スペースを設けるなど、平成28年に議会広報紙のリニューアルを行った。リニューアル後の市民アンケートでも「以前よりも良くなった」など高評価を得ている。また、本会議等をインターネットによる生中継、録画配信を行うなど、議会情報を積極的に発信している。

今後、上田市においても、磐田市のこれらの事例を参考に取組みたい。

2 愛知県犬山市

「議会広報、広聴」

議会の広報のうち情報発信として、議会での公務や他自治体の視察来訪をフェイスブックの発信、本会議のほか委員会についてもYouTubeによる映像配信が行われていた。

また、広聴については、常任委員会の分科会形式による市民との意見交換会、市政に対する意見を持つ市民を公募し議場で発言する市民フリースピーチ制度、定期的に日時を設定し議長室で直接市民の意見を聞くオープンドアポリシーなどさまざまな取り組みが行われていた。

上田市においても、犬山市の事例を参

考に積極的に開かれた議会を実現する必要があると感じた。

3 茨城県守谷市

「出前懇談会」

市民との意見及び情報を自由に交換する場として、平成28年度から「出前懇談会」を実施した。多くの市議会でも実施している議会報告会との違いは、市民からの申し出による開催であること、会場確保を市民が行うことなど市民側の希望に沿った形式であることが挙げられる。なお、現状の課題としては、自由に意見交換ができる反面、時間の制約があるため、テーマが多岐にわたると消化不良に終わること、参加人数が多過ぎると発言の機会を得られない市民が出てしまうとのことである。

上田市でも今年度から従来の議会報告会と並行して「出前報告会」を開催することから守谷市の事例を参考としたい。



静岡県磐田市での視察の様子

東北信 9 市議会 正副委員長研修会に参加しました

去る平成 30 年 8 月 22 日（水）、東北信 9 市議会正副委員長研修会が長野市のホテルメルパルク NAGANO において開催されました。

この研修会は長野県内 19 市のうち、東北信地区の 9 市議会の正副議長及び各委員会正副委員長を対象として毎年 1 回開催しているもので、上田市議会からは正副議長と 5 つの常任委員会及び議会運営委員会の正副委員長が出席しました。

研修会では山梨学院大学大学院社会科学部研究科長・法学部教授の江藤俊昭氏を講師として、『これからの魅力ある市議会－「住民自治の根幹」として議会を作動させる－』と題して議会改革について先進的な地方議会の事例の紹介や今後の課題などに関する講演があり、出席議員からは積極的な質問や意見が出され、今後の市議会活動に有意義な研修会となりました。



議会報告会にご参加いただき ありがとうございました

今年度は、議会報告会は市内 3 会場の従来方式のほか、出前報告会として市内の 3 つの団体、自治会の皆さんのところへ直接お伺いし、各常任委員会の報告、質疑を行いました。

また、5 常任委員会のテーマ別車座集会では、参加された皆さんから貴重なご意見をお聞きすることができました。

今年度の議会報告会の詳細については、
次回以降の市議会だよりでお伝えします。

上田市議会 SNS について

上田市議会では、市議会だよりのほか、議会の活動などをフェイスブックやツイッターを通じてお知らせしていますので、ぜひご覧ください。



Facebook



Twitter

編集後記

元号が変わる日本、全世界はインターネットが普及しさまざまなことを知り得、自ら発信できる情報時代へ向かっていきます。AI（人工知能）の開発が進んでいる中で、「人間らしく生きること」の意味や、幸せに暮らすこと、未来に残すのは何か、娘たちの遊ぶ姿を見ながら考えます。上田市の未来は AI で導き出せるのでしょうか。

上田市議会は四期目を迎え、広報広聴委員会も新たな 9 名でスタートしてから半年が経ちました。市は、地域医療の再生など多くの重要課題を抱えておりますが、これらに対し、議員はどのような発言をし、議会はどのような決定をしたか、市議会だよりを通じて皆さまに詳しくお知らせしていきます。

（飯島 伴典）